

外交官から学園長へ 地方にこそ必要なSDGs教育

学校法人摺河学園学園長

山田基靖

やまだ もとやす 二〇〇五年外務省入省。
本省では欧州局、国際法局、経済局、在外
では在ポーランド大使館、国連代表部に勤
務。国連代表部ではSDGsを担当。官民
人事交流により、一九九年八月より現職。



摺河学園の姉妹校、インドネシア・ジャカルタの
タラカニタ第一高校の生徒たちと（山田氏提供）

——外交官から学園長へ、異色の転身です。

山田 官民人事交流制度により、昨年八月から二年間の任
期で、兵庫県姫路市所在の学校法人摺河学園に学園長とし
て派遣されています。

ポーランドがつかないだ縁

——教育界とのご縁は？

山田 そもそも教育界との接点は、二〇一一年、私がワ
ルシャワの日本大使館勤務から日本に戻り、本省の中・東
欧課に勤務していた時、ポーランドの学校と姉妹校を締結
されるということで、摺河学園とのご縁をいただいたこと

に始まります。日本でポーランドの学校と姉妹校を締結す
る学校はそれまでになかったので、面白いことを考えられ
ると感じたことをよく覚えています。

——たしかにポーランドというのは珍しいですね。

山田 実はポーランドは日本との歴史的つながりがとても
深い国なんです。例えば、ポーランドは二三年もの間、
ロシアなどによって国を三分割され、地図上からその名が
消えてしまいました。その後、一九一八年に独立を果たし
ますが、そのきっかけの一つは、日露戦争で日本が勝利し、
ポーランドの独立運動が活発化したことにありました。ま
た同時期に、シベリアに多くのポーランド人が抑留された

際には、第一次世界大戦で身動きが取れない欧州諸国に代わって、日本がシベリア残留孤児の救出に動きました。一九四〇年に「命のビザ」で有名な杉原千畝が助けたユダヤ人の多くは、ポーランド系です。

そして、両国の善意と友好の歴史は、今に至るまで続いています。ほんの一例ですが、阪神大震災や東日本大震災の際は、ポーランド政府が被災地の子どもたちをポーランドに招いて、その温かなおもてなしで心の傷を癒してくれました。

——友好の歴史を学び、今につなげる、ということですね。

山田 人とモノがこれほど活発に動く現代ですが、日本の地方都市に住む子どもたちにとって、グローバル化、ポーダレス社会というのは、いまだに肌感覚ではわかりにくい。そこで、単なる語学研修を超えた、地に足をつけた国際理解の場として、ポーランドのような歴史を持つ国との交流を活かすことができると確信しました。誰もが知る英語圏の国ではない、一見してそこまで日本とはなじみのない国が、実は自分たちと関係が深かった、というストーリーは、子どもたちに新鮮な驚きを与え、世界とのつながりを肌感覚で感じる、よいきっかけとなるのだと思います。

——まさにグローバル教育の実践です。

山田 よくグローバル人材というと、国際都市に拠点を構え、複数の外国語を使いこなし、世界を股にかけて活躍する人物、といったイメージが想起されます。では、日本の地方都市で生きていく上でグローバルな感覚が不要かと言えば、今の時代、決してそんなことはないですよね。

——全国でグローバル教育が必要だということですね。

山田 そう思います。今の高校生が社会の中核となる近い将来に向けて、職業のあり方も働き方も、社会は加速度的に大きく変わっていくことは間違いありません。今ある仕事の何割かは、現在の賃金水準どころか雇用そのものも維持できない状況になるかと思っています。

私が現在派遣されている学園は、来年創立一〇〇周年を迎える伝統校ですが、卒業後もその地元で生きていく次世代を数多く輩出してきた学校です。日本全国を見渡せばそうした学校が多数を占めると思います。先ほど述べた時代の趨勢のなかで、より顕著に影響が現れるのは地方都市でしょう。だとしたら、それはそうした環境で学んでいる生徒たちが直面する問題です。そこで教育は何ができるか。これまでの確かな学力も大切ですが、常日頃から自分の知らない世界に接し、さまざまな問題を学び、それを解決しようとする課題解決能力が今後ますます求められるのでは

ないでしようか。いま私が取り組んでいるSDGs（持続可能な開発目標）教育も外国人材育成も、その一助になるものと考えています。

SDGs教育のモデル校を目指して

——そのSDGs教育の実践が、学園長就任のきっかけになったそうですね。

山田 国連代表部に勤務した二〇一六―一八年、SDGsの担当として、どうやってこの壮大な国際目標を国内に普及させるかに頭を悩ませました。そこで感じたことは、未来の主役である子どもたちのマインドセットを変えていく重要性でした。ちょうど一〇年に一度の学習指導要領改訂の検討時期と重なり、文部科学省との密な連携の下に、SDGsの重要性が新指導要領にも取り入れられました。

加えて、指導要領の改訂を待たずして取り組めることはないかと考えた結果、柔軟に独自性を持つて教育内容を展開できる私立学校で何かできないかと考えました。多くの私学は時代の潮流を見据え、先んじた取り組みを行ってきた歴史があることを承知していましたが、物事を広く考え、課題解決の方法を実践的に学ぼうというSDGsの姿勢は、教育改革の方向性や次世代に期待する日本社会全体

の要請とも合致します。

——そうした思いで、陣頭指揮に立たれているんですね。

山田 一つのモデル校となるべく、摺河学園がSDGsを教育カリキュラムに取り入れ、日本で共生可能な外国人材を育てる新しい学校に改校するお手伝いをさせていただいています。学園長としての私の役割は、学園全体のマネジメント業務に加え、SDGs教育を中心としたカリキュラム作成への助言と実践、インドネシアにオフショアスクールを開校するプロジェクトなどを主としています。理事長と協力しながら、プレイングマネージャー的な役割を果たしています。

——教育現場としても大きな挑戦になります。

山田 先生から生徒たちに垂直的に学びを提供するのが、通常の初等・中等教育の形だと思いますが、SDGs教育は、考える力、課題解決能力を育むことが目的です。つまり答えのないものについて考えるので、先生と生徒が水平的な関係で議論できる土壌が必要です。私たちはこれをSDGsのテーマを使って、ゼミという形で土曜日に開講することにしました。このゼミの時には先生も生徒もなく、ある課題について解決に向けて、おのおのどんなことが提案できるか、フラットな関係で議論を深めていきます。

外国人材の育成と共存

—— オフショアスクール（海外校）も前例のない試みです。

山田 二〇一三年に姉妹校提携したインドネシアのタラカニタ財団と協力して、ジャカルタに摺河学園のオフショアスクールをつくります。中学の三年間、そこで日本のカリキュラムを取り入れた教育を行い、高校は姫路の学校に進学することで、計六年間の日本教育を展開する、という取り組みです。

—— 狙いは何ですか。

山田 私は国連代表部で移民問題の交渉も担当しました。日本は少子高齢化と人口減が続き、近年はいわゆる「移民政策」についての議論も活発です。個別の政策の是非はさておき、労働人口が減少する日本で、今後外国人材が増えることは、おそらく間違いないでしょう。特に地方都市では大幅な人口減少が予想され、その影響は大きいはずです。そうであるならば、早く準備を始めなければなりません。

—— 労働力不足は日本だけではありません。

山田 少子高齢化は、長期的なトレンドとしてはアジア諸国に共通する現象ですから、外国人材の奪い合いはすでに始まっています。それは日本の海外におけるプレゼンスに

直結する話でもあります。われわれは選ばれる側でもあるわけで、その中で外国の方々に「日本は魅力的だ、日本で生きたい」と思ってもらう、そして日本としてもスムーズに受け入れられる方に来てもらう、そういうウィンウィンの関係は、日本のアジアにおけるプレゼンスを高めることにもつながるのではないかと思います。

長期戦略が必要ですが、進めているオフショアスクール構想は、インドネシアの子どもたちが六年間日本式の教育を受けることで、日本愛、姫路愛を育み、高校卒業後は日本で大学に進学することも、就職することもできる、そうした海外の学生と学ぶ日本人学生も自然と多様性を理解することができるといふ枠組みです。そもそもの体制や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一気に数十人という規模にはならないと思いますが、来年度から着実にスタートさせたいと思います。

—— 外務省での経験が生かされています。

山田 入省してまだ一五年足らずですが、優秀な同僚との縁に恵まれ、刺激的な仕事を経験させてもらいました。その中で育まれた問題意識を民間の場で形にできる機会です。なので、私自身が提供できる付加価値は何なのか不断に問いながら、日々大切に過ごしていきたいと思います。●